

## MS & ADホールディングス

### 2014年度 第2回インフォメーション ミーティング (2014年12月3日開催)

#### 質疑応答要旨

2014年12月3日に実施したインフォメーション ミーティングの質疑応答(要旨)を以下のとおりまとめました。

Q1 : 今年度において、有価証券売却益を原資として、価格変動準備金を追加的に500億円繰入れる計画とのことですが、近い将来に法人税減税が想定される中、なぜこのタイミングで有税での積立てを実施するのか、その経済合理性とあわせてご説明ください。

A1 : 運用市場の予測は困難であることから、含み益が相応にある現在が、売却益を確保すべき時期と判断しました。当社グループには、タイ洪水等の影響により繰越欠損金があり、その扱いを含め、法人税改正の内容はまだ不透明な状況ですが、今年度中に確実に売却益を実現し、これに繰越欠損金を充てることで、税金面での経済合理性については問題が無いと考えています。

Q2 : 現在の中期経営計画がスタートして、まだ半年が経過しただけですが、今回、2014年度通期業績予想を上方修正し、中期経営計画における2015年度の経営数値目標の水準に迫る見通しとなっています。これを受けて、2015年度及び2017年度の目標について現時点でどのような見方をしているか、セグメント毎の見通しについても教えてください。

A2 : ご指摘の通り、今年度に2015年度の経営数値目標に近い水準を達成する見通しとなっています。国内損保事業、国内生保事業、海外事業など、それぞれの事業でポテンシャルが高まっていると認識しており、2015年度以降の見通しについて改めて検討していきたいと考えています。

Q3 : 価変動準備金積み増しのための政策株式売却について、投資先の合意が得られない場合は買い戻しの可能性があるとのことでしたが、足許までに応諾を得られたものはどの程度あるのでしょうか。また、政策株式の売却について、4年間で3,000億円を売却する計画とのことですが、年初に想定されていた今年度の売却額は、若干少なかったのではないかと推察していました。来期以降、政策株式の売却をどの程度のペースで進められる見通しなのか教えてください。

A3 : 政策株式の売却については、今年9月末までに334億円を実施しており、順調に進捗しています。また、4年間で3,000億円の売却計画は確実に遂行するとともに、可能であれば前倒しで進めたいと考えています。政策株式の売却は、保険の顧客でもある投資先企業のみなさまにご理解いただく必要があり、非常に努力を要しますが、売却計画は必ず達成いたしますので信頼して頂きたいと思っております。なお、価格変動準備金の追加的繰入れに係る政策株式の売却については、発行体から売り切りについて応諾をいただいた

ものは、現時点ではございませんが、引き続き交渉をしてまいります。

Q 4 : 貴社は、ROE 向上のために、自然災害リスクを適切にコントロールする方針であるとのことですが、どのような方法で取り組む予定なのか教えて下さい。また、資料では国内損保事業の保険引受のリスクを引き上げる方向性を示されておられますが、これは自然災害リスク以外のリスクについても保険引受を増やすという理解で良いでしょうか。

A 4 : 保険会社の役割は、リスクに対する最大限のカバーを提供することであると考えており、それが使命だと考えています。したがって、日本国内の自然災害についても、極力、カバーを提供することにチャレンジしていきたいと考えています。そのために、まず、どのようなリスクがどの程度あるのかをしっかりと評価し、次にそのリスクに対し、プライシングや引受方式を含め、どのようにアンダーライティングするのかをしっかりと検討します。その上で、再保険等を使ってリスクの分散を図っていくことを考えて行きます。また、これらの段階を有機的に進めることによって自然災害リスクを適正な水準にコントロールしてまいります。一方で、国内損保事業における自然災害以外の保険引受の拡大については、再生医療の分野や日本政府が推進している成長戦略の中で新たに発生するリスクの引受を拡大することで、リスクを分散させ、資本に対するリターンを引き上げる拡大均衡のサイクルを実現したいと考えております。

Q 5 : 貴社は、「AA 格基準の要件に見合う財務基盤の確立」を目標として掲げられていますが、「AA 格に相当する財務基盤を整備する」のか、それとも「実際に AA 格を取得すること」を目指しているのでしょうか、教えて下さい。

A 5 : 国内だけではなく海外のグローバルな保険会社との比較においては、AA 格を目指すことは必須だと思っており、引き続き取得を目指して参りたいと考えています。具体的には、ESR で 200%水準の達成と ERM 経営の推進に取り組んで参ります。

Q 6 : 実際の AA 格取得を目指しておられるとのことですが、先ごろ、ムーディーズ社 が日本国債の格付けを Aa3 から A1 に引き下げたことを踏まえ、どのような施策を検討されているのか教えて下さい。

A 6 : グループの全体資産に対し、保有する日本国債の割合は 2 割台と決して高くはありませんが、対応策としては、海外事業の比率を高め、日本国債との連動性を低下させることが考えられます。また、国内生命保険会社において、日本国債との連動性が低い商品を、契約者のニーズに合わせて開発していくことも考えられます。ただし、私としては、日本の成長力を信頼しており、政府が成長戦略、財政健全化の方向をしっかりと示せば、日本国債の格付についても回復していくものと考えています。

Q (更問い) : 今後の M & A についての影響についてもお聞かせください。

A : グループ内の海外事業のウェイトをまずは 30%程度まで、中長期的には 50%程度まで引き上げていくことを考えており、良い投資先があれば M & A を積極

的に進めてまいります。対象としては、アジアの生損保やロイズビジネスを中心に考えていますが、その他の地域・ビジネスを含め検討してまいります。

Q 7 : ガバナンスに関連して、貴社もスチュワードシップ・コードを受け入れていらっしゃいますが、スチュワードシップ責任を果たすためにどのような取り組みをされているのか、具体的に教えて下さい。

A 7 : スチュワードシップの概念の浸透は、日本企業の経営の透明性を高めることに寄与するため、賛同すべき流れだと考えています。当社グループ会社も、スチュワードシップ・コードの受入れを表明しており、今後は投資先との対話をより丁寧に行ってまいります。また、政策保有株式については「なぜ保有が必要か」について説明責任を果たしていくことが求められていると認識しております。

Q 8 : 金融機関による政策株式の保有に対し、否定的な世論が強まっていますが、このことについてどのように感じいらっしゃるかお聞かせください。また、今後の政策株式売却にどのような影響があるとお考えなのか教えて下さい。

A 8 : 当社における政策株式売却の本質的な動機はリスクの削減であり、世の中の政策株式解消の圧力によって売却しているものではありません。政策株式の売却ペースは、従来通り、4年間で3,000億円を最低ラインとして、可能であればそれ以上に進めていく考えです。

Q 9 : コスト削減に関して伺います。事業費は毎年削減していくとのことでしたが、一方で事業規模拡大など、社費の増加要因もあるのではと思っています。資料には社費を押し上げる特殊要因をお示し頂いていますが、これ以外に削減努力を相殺してしまうような特殊要素が出てくることは想定されていますか。

A 9 : 社費を押し上げる特殊要因について、これまでに認識しているもの以外の新たな事由はないと考えています。売上の成長に伴い、代理店手数料をはじめとして変動費については増加いたしますが、事業費率を下げていくという基本的な考え方に変わりはありません。まずは、事業費500億円を確実に削減してまいります。それに加え、さらに、収入保険料の増加による事業費率の低下も図っていきたいと考えています。

Q 10 : 自動車の損害率を低減させる取り組みとして、整備工場との連携強化を図られているとのことですが、その実施状況や効果について教えて下さい。

A 10 : お客さまにご紹介する整備工場については、修理単価だけでなく、クオリティの高さを基準にして選定しており、お客さまの安心、満足にもつながっています。その効果としては、1件あたり、およそ10%の修理費引き下げ効果があると認識しています。ただし、現在は、台数で5%弱の入庫率であるため、引き続き入庫率の引き上げに取り組み、損害率の改善につなげてまいりたいと考えています。

Q 1 1 : 昨今は自動車の電子機器化が進んでおり、従来の修理技術だけでは対応が難しくなっていると考えています。整備工場などのモーターチャネルについての今後の展望についてどのようにお考えなのか教えてください。

A 1 1 : 大型化したり、チェーン店に加盟して発展している整備工場と、後継者が不在で廃業せざるを得ない整備工場の二極化が進んでいると認識しています。当社では、所有している自動車研究所を活用して、新しいタイプの車の検査・修理に関する研修の実施や、必要な機器の購入を斡旋する等、モーターチャネル代理店の本業支援を行っています。このような活動を通じて、マーケットで勝ち残るモーターチャネル代理店のサポートをしていきたいと考えています。

Q 1 2 : 今回の自己株式取得を実施した理由として、株価が会社の収益力を反映していないことを挙げておられますが、その後、株価が若干上昇しています。貴社にとって現在の株価は納得感のある水準なのかをお聞かせください。

A 1 2 : 私からは、具体的な株価については、申し上げられませんが、中期的には PBR で 1 倍を超えることを目指していきたいと考えています。また、当社の時価総額は現状で約 1.8 兆円ですが、当面は 2 兆円を超えることを目指すことになります。その中で、株主還元は重要な要素ですので、みなさまのご期待に応えるよう、実施していきたいと考えています。

以 上